

平成29年度印西市予算編成方針

1. 印西市の状況

本市においては、平成32年度を目途に将来都市像を「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」と定め、計画的なまちづくりを進めている。平成29年度は、第2次基本計画（平成28～32年度）の2年目となることから、目標年次の将来都市像の実現に向け、より確実な事業の推進に努めるとともに持続可能な財政基盤の確立を目指し、行財政改革を推進していくことが重要である。

また、総合計画の中では、施策の一つとして行財政改革の推進を位置付けており、計画期間を同一とする第5次印西市行政改革大綱も2年目となることから、関連する各種計画との整合性を図りながら行財政改革の取組を積極的に進める必要がある。

財政状況の見込みについては、歳入面では、高齢化等による市税の伸び悩みが懸念されており、さらに地方交付税では、市村合併に伴う普通交付税の特例措置分の段階的な縮減が平成27年度から始まっており、財政運営に必要な一般財源総額の確保が一層難しくなる状況が見込まれる。

一方、歳出面でも、高齢化の進展や福祉ニーズ等の増大に伴う扶助費等の社会保障関係経費の増加や、学校や道路など公共施設の維持管理及び改修費の増加が見込まれるとともに、引き続き、各種の普通建設事業費が財政運営に重い負担となることが見込まれる。

また、平成27年度決算の経常収支比率83.7%は、前年度と比較すると2.4ポイント減少したものの、扶助費や物件費などの経常的経費は増加傾向にあることから、財政の硬直化が懸念される場所である。

将来の財政負担については、年々減少しているものの平成27年度末現在の地方債残高が約179億円、債務負担行為支出予定額が約105億円と重い将来債務となっている現状から、今後も厳しい財政状況が続くものと推測される。

2. 予算編成に当たっての基本的な考え

前述の財政状況を踏まえて、平成29年度の予算編成に当たっては、第2次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し、効率的な事業運営に努める。

また、普通交付税の段階的な縮減措置が平成27年度から始まったことにより、歳出における抑制がこれまで以上に必要となることから、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、創意工夫を凝らし、効率的で無駄がなく、実効性の高い施策を構築していく必要がある。

以上、厳しい財政状況ではあるが、総体的には市民サービスの向上に資するよう、次の考え方に基づき予算編成を行っていくものとする。

- (1) 総合計画の着実な推進
- (2) 普通交付税縮減への対応（合併特例期間の認識）
- (3) 行政改革に基づく予算編成
- (4) 国・県の予算動向の注視
- (5) 新規事業等に対する財源等の確保
- (6) 実態を踏まえた予算要求
- (7) 将来債務の抑制
- (8) 経常経費の抑制

3. 予算編成に当たっての留意事項

- (1) 歳入予算について
 - ① 市税の確保
 - ② 受益者負担の適正化
 - ③ 国・県補助事業の主体的選択
 - ④ 市債の適正な活用
 - ⑤ 市有財産の有効活用等
- (2) 歳出予算について
 - ① 経常的経費の縮減
 - ② 民間委託の効率的な活用
 - ③ 計画的な施設の整備及び効率的な維持管理
 - ④ 補助金等の適正化
 - ⑤ 普通建設事業費の抑制
- (3) 特別会計について

特別会計についても、一般会計に準じて予算編成するものとし、厳しく節減に努めること。国の定める繰り出し基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化し過度に依存することなく、国・県の補助金の獲得、自主財源の確保を図るとともに、業務運営の効率化、合理化に徹すること。

また、これまで以上に使用料及び保険料等の市民負担の適正化を念頭に、事業収入の確保に努め、特別会計設置の大原則である独立採算制の堅持及び健全経営を図るとともに繰入金を圧縮する方策を検討すること。

— 以上、平成28年9月29日策定の予算編成方針より —